

平成18年度市町村振興総合補助金 市町村提案事業採択状況

市町村名	事業名	対象事業費 (千円)	補助金額 (千円)	事業の概要		採択理由
七ヶ宿町	七ヶ宿「森環境の再生」プロジェクト	4,610	2,304	(目的)	近年、自然環境の保全や再生についての関心が高まる中、町の貴重な地域資源である森林を有効活用して、「森の再生」と「森環境対策」をアピールし、観光誘客の促進など都市住民との交流を行いながら、町の活性化、地域産業の振興をはかる。	町面積の9割以上を占める「森林」を貴重な地域資源と捉え、その再生・利活用を図るという点で地域の特性・独自性を活かした内容であり、都市住民をターゲットとした植樹システムや炭焼釜の活用手法など、独自の創意・工夫についても評価しうる。
				(内容)	・植樹システムの構築等 町外の店舗、ネット上での関連アイテム等の販売をととして、都市住民等に広く植樹への協力を募る。(植樹協力証明書の交付、苗木へのネームプレートの掲示等) ・「癒し釜」設置の基本構想策定 炭焼釜を活用し、出炭後の余熱を利用したサウナや入浴施設などに活用する計画の基本構想を策定する。	
名取市	新公共交通体系整備事業	7,600	3,800	(目的)	仙台空港アクセス鉄道の開業、大規模集客施設を擁する新市街地の出現、既存バス路線の廃止方針などによる市域全体の公共交通体系のあり方を幅広く検討し、新たな都市部交通体系の整備を推進する。	アクセス鉄道等開業等に対応し、鉄道の新駅を結節点の一つとして公共交通体系のあり方を抜本的に見直し、再構築するものであり、必要性・地域の独自性・創意工夫について評価しうる。
				(内容)	・喫緊の課題であるアクセス鉄道・臨空都市への公共交通体系の整備と既存路線バスの撤退により交通空白地区となる都市部への対策を一体的に推進するため、既存のスクールバスの活用模索・デマンドタクシーの導入等、各地域の実態に応じた各種施策の導入を、従前の施策にとらわれずゼロベースから検討・検証し、総合的な公共交通計画を策定する。	
加美町	町民生活移動誘発実証実験事業	7,500	3,750	(目的)	町の重点地域施策の一つである、高齢者や児童・生徒等のいわゆる交通弱者の教育、医療、福祉等にかかる生活圏内移動手段の確保のため、交通弱者等に対する町全体の交通システム確立を目的とする。 また、環境に配慮したバイオディーゼル燃料等の導入への取り組みについて検討する。	交通弱者に対する交通システムの確立という点で必要性が認められ、またデマンド方式による運行と、通学時間におけるバス路線への乗り継ぎを考慮した運行を組み合わせた検討を行う点や、環境に配慮した新エネルギー導入の検討を行う点で、独自の創意・工夫があり評価しうる。
				(内容)	・デマンド交通システムの実証実験を実施し、町民アンケートの実施や、利用者等の意見を反映しながら本格導入に向けた検討等を行う。また、バイオディーゼル燃料の利用について、ワーキンググループ等で検討を行う。 【運行形態】 通学時間帯は通学利用者向けに路線を定めて停留所を回る運行とし、それ以外の時間帯は高齢者向けに利用者の予約に応じたデマンド運行する。	
栗原市	地域交通システム調査事業	2,808	1,404	(目的)	くりはら田園鉄道の廃止等により、生活路線代替交通の確保の必要性があること、また合併前の旧町村から引き継いだ各総合支所単位での多元的管理による多様な交通体系の改善の必要性があることから、多様な運行形態を組み合わせ、本庁舎で一元的管理を行う総合的な公共交通体系の確立をはかる。	くりはら田園鉄道廃止等に対応するものであり、地域の独自性・必要性が認められ、事業内容についても現行の多様な交通体系の組み合わせによる一元的な公共交通体系の検討であり、独自の創意・工夫がみられ評価しうる。
				(内容)	・既に実施している利用者調査やアンケート結果等を基にして、平成19年度から運行する公共交通システムの運行計画を策定するために必要となる調査検討事業を実施する。	
合計		22,518	11,258			